



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年4月12日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 大
 コード番号 6734 URL <http://www.newtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月21日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	1,946	7.7	72	-	70	-	66	-
24年2月期	1,806	△20.0	△198	-	△211	-	△307	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	34.45	-	7.3	2.8	3.7
24年2月期	△160.24	-	△30.0	△8.1	△11.0

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 -百万円 24年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	2,511	935	37.2	488.06
24年2月期	2,596	878	33.8	458.26

(参考) 自己資本 25年2月期 935百万円 24年2月期 878百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	234	43	△207	1,399
24年2月期	△309	80	250	1,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年2月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00	-	25.4	-

3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	894	4.2	14	-	7	1.4	6	23.4	3.30
通期	2,100	7.9	90	24.6	77	9.2	75	14.2	39.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	2,081,000株	24年2月期	2,081,000株
25年2月期	164,195株	24年2月期	164,195株
25年2月期	1,916,805株	24年2月期	1,916,836株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(6) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、第2四半期までは、世界的な金融不安や国内の政局不安による経済復興の遅れによる企業の設備投資の低迷が続いておりましたが、年末になってからの衆議院選挙の結果による金融緩和期待と円安傾向、株高が企業の投資意欲を盛上げ、更に学校関連、官公庁等の期末に掛けての設備投資予算の執行に拍車がかかりました。こうした状況の中、当事業年度第4四半期に入り、国内IT関連投資に関しても、設備投資需要の回復期待による新規需要も期待されつつあり、ストレージ業界を取り巻く環境は従前よりも回復基調にあります。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、開発から販売部門まで独立した組織を編成して、事業拡大に注力するとともに、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、小規模オフィス向けデスクトップ型NASソリューションの新製品「SmartNAS」の量産体制により、拡大するSMB、SOHO市場に本格参入して拡売を図っており、既に新しい通信系の市場にOEM製品として参入し「SmartNAS」と同種の小型NASの受注により、当事業年度の業績に寄与しております。

また、学校及び研究機関向けの大型案件の受注が期末に集中したことにより、低迷していたストレージ製品のうち高付加価値化製品の販売が好成績を挙げ、当事業年度の売上目標を達成することが出来ました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,946,655千円（前年同期比7.7%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS）の出荷は、557,444千円（前年同期比15.1%増）と独立組織の成果があり、大きく寄与しました。また、ストレージ製品の内、RAIDの販売は、OEM製品を除いても468,801千円（前年同期比9.4%増）と堅調に推移しましたが、NAS製品は伸び悩み170,211千円（前年同期比33.8%減）であったため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は1,287,998千円（前年同期比4.7%増）と微増でありました。

商品売上はソリューション販売による付随的他社商品の売上が増加し362,235千円（前年同期比17.8%増）と大幅な増加でありました。

また、サービス売上は、296,421千円（前年同期比10.0%増）でありましたが、これは新規の保守契約売上は減少（△20.5%）したものの、前受収益からの当期に計上する売上額が大幅に増加した結果であります。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を139,723千円上回った結果、売上総利益542,456千円（前年同期比14.4%増）と増加し、販売管理費は経営改善による経費削減効果により470,216千円（前年同期比30.1%減）と202,179千円の削減が出来、営業利益72,239千円（前年同期は営業損失198,399千円）、経常利益70,840千円（前年同期は経常損失211,901千円）、当期純利益66,035千円（前年同期は当期純損失307,162千円）となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	期別	当事業年度	前事業年度	増減率
		自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	
		金額	金額	
		千円	千円	%
ストレージ本体		1,202,375	1,166,244	3.1
周辺機器		85,622	63,650	34.5
製品小計		1,287,998	1,229,894	4.7
商品		362,235	307,578	17.8
サービス		296,421	269,458	10.0
合計		1,946,655	1,806,932	7.7

② 次期の見通し

今後の国内外付けストレージ市場全体は微増(3.1%)ではありますが、ハイエンド市場は急速に縮小し、ローエンド市場が大幅に成長する傾向にあります。

この市場ニーズに合った製品開発と品揃いに取り組み、ユーザー用途に適応した他社製品との組み合わせによるソリューションビジネスの強化、データセンター等の大口案件の獲得並びにOEM製品の拡大強化により売上目標の達成に取り組む方針であります。

前事業年度に於いて抜本的な経営改善に取り組み、低成長でも利益の出る体質に改善し、その成果を得ました。以上を踏まえ、次期見通しにつきましては、売上高2,100百万円(前期比7.9%増)、経常利益77百万円(前期比9.2%増)、当期純利益75百万円(前期比14.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して84,280千円減少し2,511,730千円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の69,340千円の増加、たな卸資産の72,586千円の減少、売上債権等の35,747千円の増加、投資有価証券の43,800千円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して141,392千円減少し1,576,221千円となりました。変動の主なものは、借入金(短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計)の207,750千円の減少、買掛金の62,148千円の増加等であります。

純資産は、前事業年度末と比較して57,112千円増加し935,509千円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の66,035千円の増加、その他有価証券評価差額金8,922千円の減少等であります。1株当たりの純資産は、前事業年度末と比較して29円80銭増加し、488円06銭となり、自己資本比率は37.2%となりました。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ69,340千円増加の1,399,507千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は234,060千円(前事業年度は309,066千円の支出)となりました。主な資金増加要因は、たな卸資産の減少68,186千円、仕入債務の増加62,148千円、税引前当期純利益68,275千円、未払又は未収消費税等の増減額35,146千円、減価償却費28,871千円等であり、主な資金減少要因は、売上債権の増加35,747千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は43,075千円(前事業年度は80,713千円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入44,952千円、敷金及び保証金の回収による収入23,010千円に対し、検査用測定器等の有形固定資産の取得17,510千円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は207,795千円(前事業年度は250,839千円の収入)となりました。主な資金減少要因は、短期借入金及び長期借入金の純支出額207,750千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	44.2	33.8	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	20.5	21.4	19.1
債務償還年数(年)	35.0	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	—	15.8

(注) 1. 各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。しかしながら、当事業年度につきましては、当期純利益を計上しておりますが、剰余金のマイナスを解消するには至らず、株主の皆様には、大変申し訳ございませんが無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想額につきましては、現時点では一株当たり10.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

① 製造を外部委託していることについて

当社は製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材（コンポーネンツ）は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社はこれらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社はこれら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、平成25年2月期の当社売上高の66.2%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバーコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバー市場の動向に影響を受けます。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバー需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的短い傾向にあります。当社は機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバーを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ中規模のストレージ機器を専門とするメーカーは少数であります。将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

今後輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではありますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争

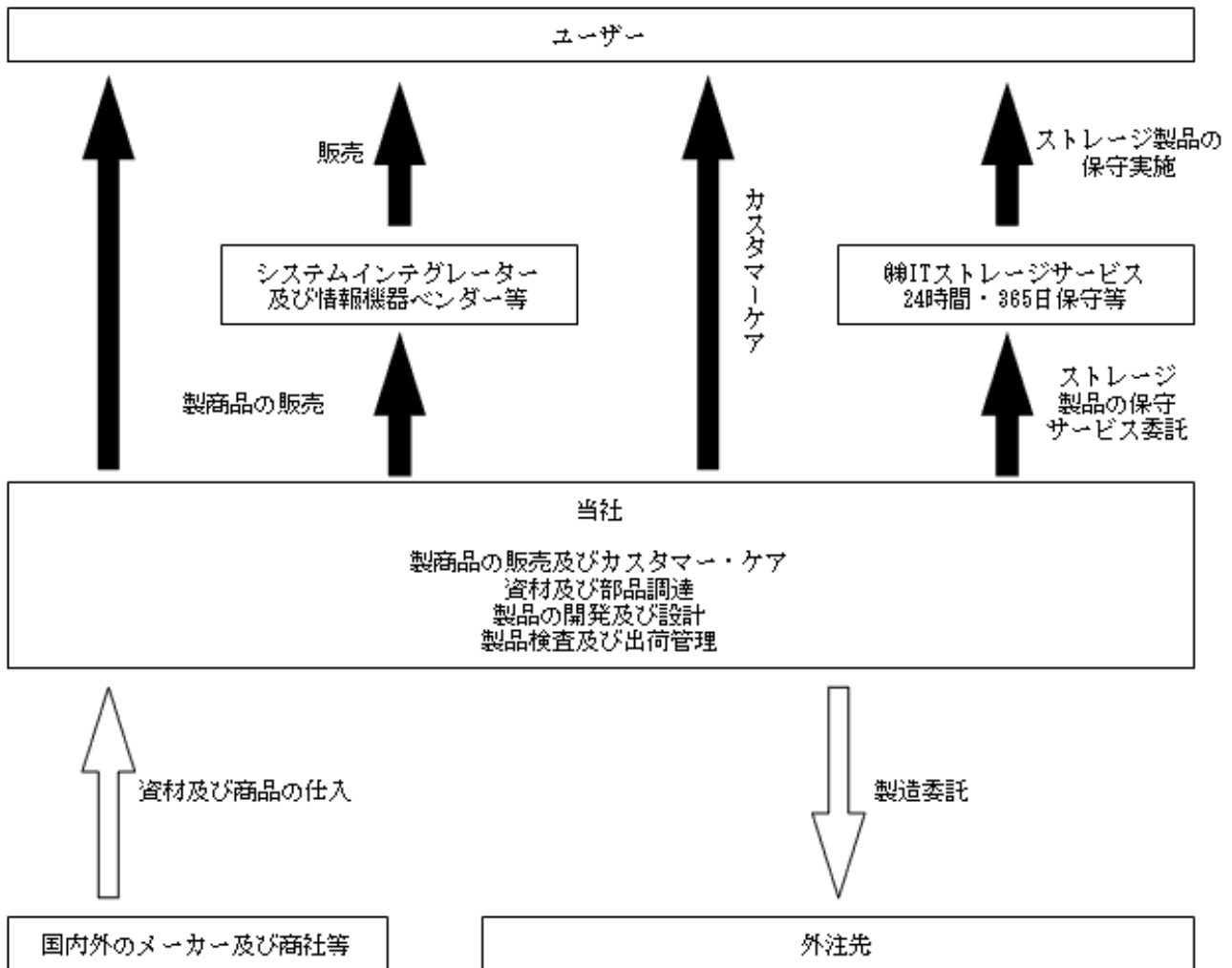
力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び㈱ITストレージサービス（関係会社）の2社により構成されております。

関係会社の㈱ITストレージサービスはストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社の製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「使いやすさを追求したコンピュータハードウェアの提供を通じ、高度情報ネットワーク社会の急速な発展に貢献する」を基本理念とし、サーバ等に接続する高品質ストレージ（外部記憶装置）やファイルサーバの開発、製造及び販売を主力事業としております。

近年の高速通信インフラの急速な発展や、画像・映像入力機器の普及、映像情報の高画質デジタル化、監視カメラやデジタルサイネージの普及を背景に、企業や個人が扱うデジタルデータ量は年々増加しております。このようなデジタルデータを効率的に保存・管理する専用装置としてストレージの需要は今後ますます高まるものと予測されております。

上記の状況のもと、当社は、分散型のサーバシステムを構築している企業・事業所、大容量高品質のストレージを必要とする大学・研究・医療機関、並びにクラウド・コンピューティング事業を展開するネットワーク事業者などを主要顧客とし、機動的な製品供給体制によるコストパフォーマンスの高いストレージ関連機器や各種OS・ネットワーク環境に関するスキルを生かしたサポートサービスを総合的に活用し、データ保存の効率化及びコストダウンのためのソリューション提供を行うことを経営の基本方針としております。

当社は、上記の基本方針に基づき、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造の大部分を外部に委託するファブレス型モデルを採用した専門メーカーとして、ユーザーニーズを的確に捉えたタイムリーな製品供給を行うことで今後の事業拡大を図る方針であります。

また、当社は、積極的かつ迅速な企業情報の開示こそが証券市場における信頼獲得の要諦であると認識しております。この基本認識に基づいて当社のIR活動は、金融商品取引法その他の関連法規の遵守を踏まえ、会社説明会の開催やインターネットを通じた当社ホームページからの情報発信等に積極的に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後の競争力強化のためには、コスト削減による財務体質の改善が重要であると認識しており、第31期は大幅な経費削減によるBEPの引き下げを実行しました。第32期以降も、適正な財務バランスの構築及び収益性の確保に努めてまいります。

上記方針のもと、当社は中長期的な適正ROEの目標水準を10%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

政権交代や円安基調に伴いIT市場は回復基調に戻りつつあるものの、IT部門の予算は制限が加えられ、従来よりも低コストで同じ機能を実現できるソリューションに一層の注目が集まるものと認識されております。

ストレージとしては、基調としてのデジタルデータの増加傾向及び企業の内部統制強化に伴うデータの増大などの背景は変わらず、また非ITの組込み系市場も安定した成長を遂げるものと予想されその分野でのストレージにおいても底堅い需要が継続するものと予想されております。

同時に、ITコスト削減のため、従来保守的であった企業IT部門においても、新技術の採用に一層前向きに傾くものと考えられております。以上のような流れを受け、当社としましては、低コストで高機能を求める市場の要求に応じて、低価格で高品質なストレージ・ソリューションの提供を行うため、製品ラインナップの拡充及び開発・生産・保守体制の強化に引き続き努めてまいります。このために製品自体の競争力強化もさることながら、RAID製品とソフトウェアを組合わせたソリューションの拡充を行い、顧客の高度な要求にも応えられるように準備を重ねてまいります。

非IT系市場に対しては、現状のOEM製品のラインナップを一層充実し、ミラー、RAID及びそれらを組み込んだサーバ製品の継続供給並びに製品の水平展開に努め、開発及び評価に必要な技術力を強化してまいります。

これらの戦略を通じ、当社事業の安定した成長と利益率の改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

このような環境のもと、当社が今後取り組むべき課題は次のとおりであると認識しております。

① 営業活動の強化

[製品ラインナップの拡充と強化]

製品の競争力強化のために、製品ラインナップの拡充と強化を図ります。当社の特徴である容量単価の低いストレージの提供というテーマは踏襲しつつ、より付加価値の高い製品も含めた製品ラインナップの拡充を行います。新製品「Cloudy II NAS」は1Uから4Uラックマウントサイズのモデルのラインナップを予定しておりますが31期下期は4Uと2Uサイズを出荷しました。CPUはXeon E5の6コア、2.00GHzを採用し、メモリは32GBを標準搭載しており64GB（CPU当たり）まで拡張可能です。2Uサイズはx12 HDD搭載と従来と同じですが、4Uサイズはx36 HDD（JBODはx45 HDD）を搭載できます。4Uサイズは1筐体で120TBのデータ領域（JBODは160TB）をご提供する事が可能になりました。NAS OSは今まで通りのWindows Storage Server 2008とLinuxベースの「iX」を用意しておりますが、今期はWindows Storage Server 2012をリリースします。

また、小規模オフィス向けデスクトップ型NASソリューションの新製品「Smart NAS」の本格量産体制により、拡大するSMB、SOHO市場に向け継続拡売してまいります。また「Smart NAS」のユーザ向けサービスである、当社データセンターにユーザデータを自動的にバックアップできる、「Cloudy Backupサービス」販売にも注力します。

[OEM製品供給の推進]

引き続き、OEM製品(相手先ブランドで販売される製品)の供給を推進しビジネスを拡大してまいります。この分野では、すでに当社ミラー製品及び小型RAID製品を中心に実績を積んでおりますが、「HAWK」シリーズコントローラの拡販により、新規顧客及び市場の獲得を目指してまいります。また、デジタルサイネージや監視カメラ向けのアプライアンスサーバの事業も引き続き維持展開し、売上の底固めを図ります。新しい商材であるSSDや検査済みHDDについても固定顧客向けに販売してまいります。

[ストレージ・ソリューション販売の拡充と推進]

RAID製品の販売単価と利益率の下落を補うための方策として、製品付加価値を高めて販売できるストレージ・ソリューションの事業にも注力を行います。当社の主力製品であるRAID製品とサーバ及びソフトウェアを組合せて、性能、可用性、操作性、効率性を向上させたストレージシステムを実現したものをストレージ・ソリューションと呼んでいます。ユニファイドストレージ「iX」にSSDキャッシング機能やiSERプロトコルを実装し、InfiniBandネットワーク上でOS仮想化環境でのIOボトルネックや高精細な画像や映像を扱うお客様向けに提供したり、Windows Storage Server2012の持つ「SMB Direct」機能とSSD、10GbEネットワークを組み合わせRDB(リレーショナルデータベース)向けの高速共有ストレージも提供してまいります。

また引き続き、災害対策向けソリューションである筐体間レプリケーションのソリューションも継続して販売してまいります。

今後も、顧客ニーズを迅速に捉えストレージ・ソリューションを開発・品揃えし、ストレージに対する多様な需要に対して、柔軟に対応することで売上高の拡大を図ります。

② 製品開発の強化

当社が培ったRAID技術を応用したRAIDカードの開発作業をしてまいりましたが、いよいよ32期に出荷を開始します。32期後半から「Cloudy II NAS」シリーズ用RAIDコントローラとして出荷し、Host I/F部と筐体を開発する事でSupremacy2シリーズの後継機とします。RAIDカード単体での販売も可能にしOEM、標準採用先を獲得できるようにします。

また「HAWK」シリーズコントローラの性能改善などを目的として後継機種の開発に着手します。

短期間に完成度の高い製品を開発するために、開発資産の有効利用と効率的な製品評価体制を充実させます。

③ 生産体制の強化

[品質管理体制の強化]

当社主力製品が上位機種に移行することで、お客様の重要なシステムに使用される点及びOEMビジネスにより大手メーカーへの供給が増加する傾向を受け、製品品質の向上に一層注力をするため、評価体制及び品質管理体制の強化を行ってまいります。

[生産の効率化とコストダウン]

当社の特徴であるファブレス生産体制を強化し、生産委託先との緊密な連携を行うことで、自社開発製品の生産の効率化とコスト及び在庫の削減を図り、一層の価格競争力強化を目指します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,167	1,399,507
受取手形	147,308	81,311
売掛金	398,871	500,616
商品及び製品	89,589	83,785
仕掛品	56,060	62,170
原材料	258,350	185,458
前渡金	295	2,239
前払費用	※ 76,510	※ 68,929
未収還付法人税等	10,503	—
その他	29,188	4,617
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,396,704	2,388,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,140	45,906
減価償却累計額	△28,206	△29,375
建物(純額)	20,933	16,530
工具、器具及び備品	150,473	155,457
減価償却累計額	△126,459	△129,766
工具、器具及び備品(純額)	24,014	25,690
有形固定資産合計	44,948	42,221
無形固定資産		
ソフトウェア	12,890	6,877
電話加入権	858	858
無形固定資産合計	13,749	7,735
投資その他の資産		
投資有価証券	93,250	49,450
関係会社株式	3,000	3,000
差入保証金	43,047	20,037
長期前払費用	1,311	793
投資その他の資産合計	140,609	73,280
固定資産合計	199,306	123,237
資産合計	2,596,011	2,511,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,772	173,921
短期借入金	74,800	66,400
1年内返済予定の長期借入金	468,800	476,739
未払金	44,930	31,403
未払費用	22,009	41,835
未払法人税等	—	4,569
前受金	5,128	—
預り金	3,403	1,530
前受収益	313,898	308,719
製品保証引当金	23,049	20,079
その他	273	17,371
流動負債合計	1,068,065	1,142,568
固定負債		
長期借入金	635,860	428,571
繰延税金負債	5,533	932
資産除去債務	8,154	4,148
固定負債合計	649,548	433,652
負債合計	1,717,613	1,576,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金	608,360	608,360
資本剰余金合計	608,360	608,360
利益剰余金		
利益準備金	18,562	18,562
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△176,032	△109,997
利益剰余金合計	△157,469	△91,434
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	868,934	934,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,462	540
評価・換算差額等合計	9,462	540
純資産合計	878,397	935,509
負債純資産合計	2,596,011	2,511,730

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
製品売上高	1,229,894	1,287,998
商品売上高	307,578	362,235
サービス売上高	269,458	296,421
売上高合計	1,806,932	1,946,655
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	38,291	61,452
当期製品製造原価	1,000,111	1,004,080
合計	1,038,402	1,065,533
製品他勘定振替高	※1 2,326	※1 3,490
製品期末たな卸高	61,452	56,940
製品売上原価	974,623	1,005,102
商品売上原価		
商品期首たな卸高	36,030	28,136
当期商品仕入高	246,465	300,341
合計	282,495	328,478
商品他勘定振替高	※1 3,571	※1 2,915
商品期末たな卸高	28,136	26,844
商品売上原価	250,787	298,717
サービス売上原価		
サービス売上原価	107,524	100,378
売上原価合計	1,332,935	1,404,199
売上総利益	473,997	542,456
販売費及び一般管理費	※2, ※3 672,396	※2, ※3 470,216
営業利益又は営業損失(△)	△198,399	72,239
営業外収益		
受取利息	273	275
有価証券利息	362	—
受取配当金	1,000	510
為替差益	1,354	—
投資有価証券売却益	—	15,015
助成金収入	600	—
その他	1,161	1,218
営業外収益合計	4,753	17,019
営業外費用		
支払利息	17,003	14,858
為替差損	—	257
その他	1,251	3,302
営業外費用合計	18,255	18,418
経常利益又は経常損失(△)	△211,901	70,840

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,179	※4 2,565
退職特別加算金	9,271	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,889	—
特別損失合計	13,341	2,565
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△225,242	68,275
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,900
法人税等調整額	80,915	339
法人税等合計	81,919	2,239
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,162	66,035

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		818,454	79.8	816,089	79.6
II 労務費		75,895	7.4	71,054	6.9
III 経費	*1	131,017	12.8	137,679	13.5
当期総製造費用		1,025,367	100.0	1,024,823	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,140		56,060	
合計		1,065,507		1,080,884	
期末仕掛品たな卸高		56,060		62,170	
他勘定振替高	*2	9,335		14,633	
当期製品製造原価		1,000,111		1,004,080	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)																																																																				
<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>1,024千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>△2,081</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>15,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>24,825千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>12,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,554</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>16,032</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>*2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,240千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,281</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,335</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	1,024千円	期末製品たな卸高	649	期末材料たな卸高	△2,081	製品売上原価	15,976	外注加工費	24,825千円	ライセンス料	12,720	減価償却費	8,554	消耗品費	16,032	地代家賃	9,768	その他	59,117	計	131,017	研究開発費	2,240千円	工具、器具及び備品	2,281	サービス売上原価	653	その他	4,160	計	9,335	<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>1,738千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>1,957</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>71,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>20,721千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>12,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,735</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>11,172</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,361</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>*2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,658千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,192</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>6,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,528</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,633</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	1,738千円	期末製品たな卸高	1,096	期末材料たな卸高	1,957	製品売上原価	71,561	外注加工費	20,721千円	ライセンス料	12,920	減価償却費	6,735	消耗品費	11,172	地代家賃	9,768	その他	76,361	計	137,679	研究開発費	2,658千円	工具、器具及び備品	3,192	サービス売上原価	6,253	その他	2,528	計	14,633
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	1,024千円																																																																				
期末製品たな卸高	649																																																																				
期末材料たな卸高	△2,081																																																																				
製品売上原価	15,976																																																																				
外注加工費	24,825千円																																																																				
ライセンス料	12,720																																																																				
減価償却費	8,554																																																																				
消耗品費	16,032																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	59,117																																																																				
計	131,017																																																																				
研究開発費	2,240千円																																																																				
工具、器具及び備品	2,281																																																																				
サービス売上原価	653																																																																				
その他	4,160																																																																				
計	9,335																																																																				
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	1,738千円																																																																				
期末製品たな卸高	1,096																																																																				
期末材料たな卸高	1,957																																																																				
製品売上原価	71,561																																																																				
外注加工費	20,721千円																																																																				
ライセンス料	12,920																																																																				
減価償却費	6,735																																																																				
消耗品費	11,172																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	76,361																																																																				
計	137,679																																																																				
研究開発費	2,658千円																																																																				
工具、器具及び備品	3,192																																																																				
サービス売上原価	6,253																																																																				
その他	2,528																																																																				
計	14,633																																																																				

サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,559	6.1	7,227	7.2
II 労務費		43,201	40.2	25,146	25.1
III 外注サービス費		57,763	53.7	68,004	67.7
サービス売上原価		107,524	100.0	100,378	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	496,310	496,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	608,360	608,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	608,360	608,360
資本剰余金合計		
当期首残高	608,360	608,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	608,360	608,360
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,562	18,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,562	18,562
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	131,130	△176,032
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,162	66,035
当期変動額合計	△307,162	66,035
当期末残高	△176,032	△109,997
利益剰余金合計		
当期首残高	149,692	△157,469
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,162	66,035
当期変動額合計	△307,162	66,035
当期末残高	△157,469	△91,434
自己株式		
当期首残高	△78,213	△78,265
当期変動額		
自己株式の取得	△52	—
当期変動額合計	△52	—
当期末残高	△78,265	△78,265
株主資本合計		
当期首残高	1,176,149	868,934

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,162	66,035
自己株式の取得	△52	—
当期変動額合計	△307,214	66,035
当期末残高	868,934	934,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,446	9,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,908	△8,922
当期変動額合計	13,908	△8,922
当期末残高	9,462	540
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,446	9,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,908	△8,922
当期変動額合計	13,908	△8,922
当期末残高	9,462	540
純資産合計		
当期首残高	1,171,703	878,397
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,162	66,035
自己株式の取得	△52	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,908	△8,922
当期変動額合計	△293,305	57,112
当期末残高	878,397	935,509

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△225,242	68,275
減価償却費	33,153	28,871
受取利息及び受取配当金	△1,636	△785
支払利息	17,003	14,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,889	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,015
製品保証引当金の増減額(△は減少)	629	△2,970
固定資産除却損	1,179	2,565
売上債権の増減額(△は増加)	87,740	△35,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,505	68,186
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,678	62,148
未払又は未収消費税等の増減額	△20,080	35,146
その他の資産の増減額(△は増加)	△32,977	12,460
その他の負債の増減額(△は減少)	130,838	△871
その他	—	279
小計	△253,686	237,402
利息及び配当金の受取額	1,742	785
利息の支払額	△17,182	△14,595
法人税等の支払額	△39,939	△35
法人税等の還付額	—	10,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309,066	234,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	44,952
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,286	△17,510
無形固定資産の取得による支出	—	△2,966
敷金及び保証金の回収による収入	—	23,010
その他	—	△4,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,713	43,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△25,200	△108,400
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△704,692	△499,350
自己株式の取得による支出	△52	—
配当金の支払額	△19,216	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,839	△207,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,486	69,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,680	1,330,167
現金及び現金同等物の期末残高	1,330,167	1,399,507

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・仕掛品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物 50年
工具、器具及び備品 2年～8年
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
6. 収益の計上基準
サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針
借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
前払費用	68,654千円	66,094千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(1) 製品

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
研究開発費	944千円	2,300千円
販売促進費	268	394
工具、器具及び備品	730	337
その他	383	457
合計	2,326	3,490

(2) 商品

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
研究開発費	48千円	779千円
工具、器具及び備品	1,108	869
その他	2,414	1,267
合計	3,571	2,915

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度 35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度 65%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給料手当	145,232千円	116,283千円
広告宣伝費	23,906	8,619
研究開発費	196,136	104,447
地代家賃	53,444	43,615
減価償却費	19,985	10,562

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	196,136千円	104,447千円

※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物付属設備	一千円	建物付属設備 1,878千円
工具、器具及び備品	1,179	工具、器具及び備品 687
合計	1,179	合計 2,565

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,020	175	—	164,195
合計	164,020	175	—	164,195

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 175株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
現金及び預金勘定	1,330,167千円	1,399,507千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,330,167	1,399,507

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。

これにより、当事業年度末において、有形固定資産の建物(純額)が4,269千円、資産除去債務が8,154千円増加しております。

当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

借入金金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成24年2月29日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,330,167	1,330,167	—
(2) 受取手形	147,308	147,308	—
(3) 売掛金	398,871	398,871	—
(4) 未収還付法人税等	10,503	10,503	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	45,250	45,250	—
資産計	1,932,101	1,932,101	—
(1) 買掛金	111,772	111,772	—
(2) 未払金	44,930	44,930	—
(3) 短期借入金	74,800	74,800	—
(4) 長期借入金	1,104,660	1,104,041	△618
負債計	1,336,163	1,335,545	△618
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度(平成25年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,399,507	1,399,507	—
(2) 受取手形	81,311	81,311	—
(3) 売掛金	500,616	500,616	—
(4) 投資有価証券	1,450	1,450	—
資産計	1,982,885	1,982,885	—
(1) 買掛金	173,921	173,921	—
(2) 未払金	31,403	31,403	—
(3) 短期借入金	66,400	66,400	—
(4) 長期借入金	905,310	906,373	1,063
負債計	1,177,034	1,182,666	1,063
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度（平成24年2月29日）

区分	貸借対照表計上額（千円）
関連会社株式（※1）	3,000
非上場株式（※1）	48,000
差入保証金（※2）	43,047

当事業年度（平成25年2月28日）

区分	貸借対照表計上額（千円）
関連会社株式（※1）	3,000
非上場株式（※1）	48,000
差入保証金（※2）	20,037

（※1）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

（※2）貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,330,167	—	—	—
受取手形	147,308	—	—	—
売掛金	398,871	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	1,876,347	—	—	—

当事業年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,399,507	—	—	—
受取手形	81,311	—	—	—
売掛金	500,616	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	1,981,435	—	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(※)	468,800	376,755	183,465	65,480	10,160

当事業年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(※)	476,739	272,659	145,752	10,160	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,250	30,547	14,702
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,250	30,547	14,702
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		45,250	30,547	14,702

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 48,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,450	610	839
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,450	610	839
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,450	610	839

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 48,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	44,952	15,015	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	44,952	15,015	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成24年2月29日)		
			契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	80,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成24年2月29日)		
			契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	80,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりです。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在) 年金資産の額 171,944,542千円 年金財政計算上の給付債務 の額 172,108,284 差引額 <u>△163,741</u>	(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在) 年金資産の額 186,189,698千円 年金財政計算上の給付債務 の額 186,648,697 差引額 <u>△458,998</u>
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 0.1%	(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 0.1%
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。 別途積立金 14,983,213千円 資産評価調整加算額 △3,493,584 当年度剰余金 △11,653,370 計 <u>△163,741</u> なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。	(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。 別途積立金 3,329,843千円 資産評価調整加算額 9,623,273 当年度剰余金 △13,412,115 計 <u>△458,998</u> なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 退職給付費用の内訳

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
勤務費用 8,642千円	勤務費用 6,591千円
退職給付費用 <u>8,642</u>	退職給付費用 <u>6,591</u>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
製品保証引当金繰入額否認	9,378千円	7,632千円
保守売上前受収益否認額	44,615	25,560
未払費用	7,398	15,823
税務上の繰越欠損金	82,847	75,192
資産除去債務	—	1,478
その他償却超過額	1,304	2,053
繰延税金資産小計	145,544	127,741
評価性引当額	△144,245	△127,741
繰延税金資産合計	1,299	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,593	633
有価証券評価差額	5,239	299
繰延税金負債合計	6,832	932
繰延税金負債の純額	5,533	932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率 (調整)		40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	税引前当期純損失を計上	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	しているため、注記を省	△0.2
住民税均等割	略しております。	2.8
評価性引当額の減少		△41.3
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.3

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.751%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	8,014千円	8,154千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	139	125
資産除去債務の履行による減少額	—	4,130
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	8,154	4,148

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	458.26円	488.06円
1株当たり当期純利益(△純損失)	△160.24円	34.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(△純損失) (千円)	△307,162	66,035
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失) (千円)	△307,162	66,035
期中平均株式数 (株)	1,916,836	1,916,805

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、平成25年5月21日開催予定の第31期定時株主総会に、下記の通り資本準備金の額の減少及び剰余金処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

欠損の填補及び今後の資本政策上の柔軟性・機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の要領

(1) 会社法第448条第1項の規定にもとづき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

① 減少する準備金の額

資本準備金 608,360千円のうち502,845千円

② 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 502,845千円

(2) 会社法第452条の規定にもとづき、その他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えます。

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 91,434千円

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 91,434千円

3. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成25年4月12日
- (2) 債権者異議申述公告 平成25年4月19日
- (3) 債権者異議申述最終期日 平成25年5月20日
- (4) 株主総会決議日 平成25年5月21日
- (5) 効力発生日 平成25年5月21日

5. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。